

## 【コース名：ビジネスとSDGs（持続可能な開発目標）の融合】

世界中の企業が「SDGs」を経営に取り込もうと注力しています。「SDGs」を経営に組み込むべく様々な取組が進められている中でSDGsの必要性を理解し、自社のビジネスの成長につなげる知識を習得する研修です。

### 【こんな方におすすめ】

- ・SDGsを詳しく知りたい方
- ・ビジネスにSDGsをどう利用し、活用するか知りたい方
- ・ビジネスでのSDGs活用事例を知りたい方

## 主な内容

### 1. SDGsの概要

- ・2024年の4大サステナビリティ課題を知る
- ・SDGsを“5層構造”で大づかみする
- ・なぜいまSDGsが必要なのか？（ESG投資、DX、CSRとの関連）

### 2. SDGsの取組

事例1：脱炭素とSDGs(カーボンニュートラルの実践) / 事例2：フードロスとSDGs(一日一人茶碗一杯分のロスを無くす)  
事例3：人的資本とSDGs(働きやすさと働きがいの両立) / 事例4：プラスチック問題(健康被害への懸念)

- ・成長戦略としてのSDGs
- ・自社の重要課題（マテリアリティ）を理解する  
【演習Ⅰ】自社の事業活動にSDGsを紐づける

### 3. 開発目標の戦略

- ・SDGsを会社の戦略に落とし込む5ステップ(1.理解、2.重要課題決定、3.目標とKPI設定、4.経営統合、5.外部発信と成長戦略)
- ・各ステップの国内外の企業の成功事例と失敗事例  
【演習Ⅱ】「自社が解決可能なサステナビリティ課題を発見する」  
(個人検討、グループ討議、発表、講師からのフィードバック)
- ・Q&A

日時

令和6年12月5日(木)

9:30~16:30(計6時間)

開催場所

ポリテクセンター北海道  
(札幌市西区二十四軒4条1丁目4番1号)

対象者

中小企業等の在職者の方  
\* 事業主からの指示を受けた在職者の方

定員

20名 \* 最少催行人数 6名

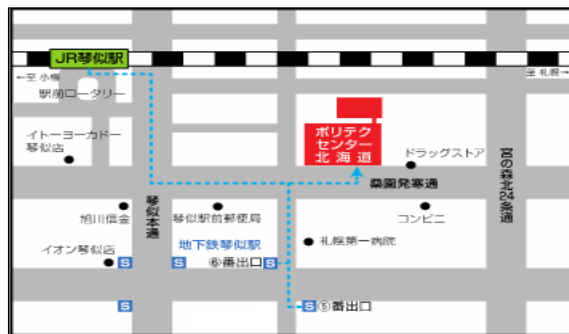
申込締切

令和6年10月29日(火)

\* 裏面の受講申込書に必要事項をご記入の上、ポリテクセンター北海道宛てFAXでお送りください

受講料

3,300円(税込)



講師

実施機関：株式会社 日本能率協会コンサルティング

中川 優(なかがわ まさる) オフィスグラビティ 代表

2030SDGs公認ファシリテーター

1989年社団法人日本能率協会(現・一般社団法人日本能率協会)に入職。

1993年より一貫してISO14001、SDGs/CSR、環境法/コンプラのテーマ領域で活躍。

執筆「改訂ISO14001対応・導入マニュアル」など。

CSR事業部長、ISO研修事業長等を歴任。退職後は2020年8月よりオフィスグラビティ設立  
日経ESG(旧日経エコロジー)、環境管理、日経産業新聞等に専門家としてたびたび登場。

ポリテク北海道 生産性

主催：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部  
北海道職業能力開発促進センター (ポリテクセンター北海道)

お問い合わせ先：生産性向上人材育成支援センター 生産性センター業務課

TEL：011-640-8828 FAX：011-640-8958



## 生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示によるお申込みに限ります。

※ 中小企業等の在職者(個人事業主含む)の方を対象とした訓練です。個人及び公務員の方は、対象外となりますのであらかじめご了承ください。

実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。

お申込みは、本紙の必要事項をご記入の上、FAX又は電子メールにてお送りください。

お申込みは、1企業5名までとさせていただきます。

受講申込みをキャンセルされる場合は、「受講取消届」を送付しますので、当センターにご連絡ください。「受講取消届」をご記入後、FAX又は電子メールにて速やかに当センターへ送信してください。**振込期限日までに届出がない場合、キャンセル料として訓練受講の有無に関わらず受講料の全額をお支払いいただきます**ので、ご注意ください。

受講者を追加したい場合は、**振込期限日の1週間前まで**に当センターにご連絡ください。

受講者を変更したい場合は、「**受講者変更届**」の提出が必要ですので、当センターにご連絡ください。

最少催行人数を設定している訓練コースについては、受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。

訓練実施状況の確認等のため、訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

FAX又は電子メールの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先:北海道職業能力開発促進センター FAX番号:011-640-8958 メールアドレス:hokkaido-seisan@jeed.go.jp

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
北海道支部北海道職業能力開発促進センター所長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

< 3 >

### 申 込 内 容

企業名	TEL			
	FAX			
所在地	〒	E-mail		
法人形態 (いずれかに✓)	<input type="checkbox"/> 企業(株式会社、有限会社、合同会社、士業法人 又は 個人事業主) <input type="checkbox"/> その他(学校法人、医療法人、社会福祉法人、一般社団法人、NPO法人、公益法人 等)			
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A 1~29人	<input type="checkbox"/> B 30~99人	<input type="checkbox"/> C 100~299人	
	<input type="checkbox"/> D 300~499人	<input type="checkbox"/> E 500~999人	<input type="checkbox"/> F 1000人~	
業種 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> 01 建設業	<input type="checkbox"/> 02 製造業	<input type="checkbox"/> 03 運輸業	
	<input type="checkbox"/> 04 卸売・小売業	<input type="checkbox"/> 05 サービス業	<input type="checkbox"/> 06 その他	
申込担当者	氏名	部署等	連絡先	

コース番号	コース名	訓練日	受講者氏名	ふりがな	性別 (任意)	年齢	就業状況(※1) (該当に✓)
1	(例)札1 <b>(例)生産性向上支援訓練 (生産現場の問題解決)</b>	7/31	幕張 太郎	まはり たろう	男	35	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
							<input type="checkbox"/> その他(自営業等)
							<input type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
2	札31 ビジネスとSDGs(持続可能な開発目標)の融合	12/5					<input type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
							<input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3	札31 ビジネスとSDGs(持続可能な開発目標)の融合	12/5					<input type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
							<input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4	札31 ビジネスとSDGs(持続可能な開発目標)の融合	12/5					<input type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
							<input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5	札31 ビジネスとSDGs(持続可能な開発目標)の融合	12/5					<input type="checkbox"/> 正社員
							<input type="checkbox"/> 非正規雇用
							<input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※1 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

#### 手続きの流れ

- |                                 |                                 |
|---------------------------------|---------------------------------|
| ①本申込書にご記入の上、FAX送信またはPDF等をメールで送信 | ②概ね訓練実施日の1か月前に、当センターより受講料請求書を郵送 |
| ③受講料の振込(入金)確認後に、当センターより受講案内を郵送  | ④受講案内をご持参の上、訓練受講                |

#### 当機種の保有個人情報保護方針、利用目的

(1)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。  
(2)ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。